



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 ノーリツ鋼機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7744 URL <https://www.noritsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 岩切 隆吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 横張 亮輔 TEL 03-3505-5053
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 2021年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	33,240	—	6,109	—	4,605	—	2,711	—	2,040	—	3,303	—
2020年12月期第2四半期	25,437	100.3	2,782	23.0	518	—	5,554	—	5,173	—	5,883	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	57.29	55.92
2020年12月期第2四半期	145.27	144.75

（参考）事業EBITDA 2021年12月期第2四半期 8,893百万円（－％）
 2020年12月期第2四半期 5,448百万円（65.3％）

- （注）1 事業EBITDA＝営業利益±その他の収益・費用±減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）
 2 当社は、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第2四半期（2021年1月1日から2021年6月30日）と、比較対象となる2020年12月期第2四半期（2020年4月1日から2020年9月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 3 2020年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	266,094	122,460	107,762	40.5
2020年12月期	236,252	119,185	105,416	44.6

（注）2021年12月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な金額の修正を行っており、2020年12月期に係る各数値については、暫定的な金額の修正の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年12月期	—	14.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	—	10,000	—	7,300	—	3,400	—	95.45

（参考）事業EBITDA 2021年12月期（予想） 17,100百万円（—％）

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 決算期変更の経過期間となる2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となりますので、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	36,190,872株	2020年12月期	36,190,872株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	556,819株	2020年12月期	577,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	35,623,933株	2020年12月期2Q	35,613,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2020年6月19日に開催の第65期定時株主総会で「定款一部変更の件」を決議し、前連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月間となっております。前年同期と比較する場合には、当第2四半期連結累計期間の連結対象期間と同一の期間に調整した数値との対比による前年同一期間比を記載しております。

当第2四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において各事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けておりますが、前連結会計年度末に見積った内容から重要な変更はありません。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	対調整後 前年同一期間 増減額	前年同一期間比(%)
売上収益	33,240	15,298	185.3
事業EBITDA(注)	8,893	5,598	270.0
営業利益	6,109	5,814	—
税引前四半期利益	4,605	5,958	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,040	1,085	213.6
基本的1株当たり四半期利益(円)	57.29	30.46	213.5

(注) 事業EBITDA=営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)

(売上収益)

2020年4月にものづくりセグメントにおいてAlphaTheta株式会社(以下「ATC」という。)が、2021年5月にPEAG, LLC dba JLab Audio(以下「JLab」という。)がそれぞれ加入したことによる純増、部品・材料に関する事業においても前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの回復による増収、またヘルスケアセグメントにおいても、医療情報に関する事業が好調に推移したこと、医療検査に関する事業も前年同一期間の新型コロナウイルス感染症拡大の影響から一定回復し増収となり、全社合計の売上収益は332億40百万円(前年同一期間比185.3%)となりました。

(事業EBITDA)

ものづくりセグメントにおいては、部品・材料に関する事業の増収及びATCとJLabの加入により事業EBITDAについても大きく増益となりました。ヘルスケアセグメントにおいては、特に医療情報に関する事業において、売上収益の増加が貢献し前年同一期間と比較して増益となりました。その結果全社合計では88億93百万円(前年同一期間比270.0%)となりました。

(営業利益)

事業EBITDAの増加に加え、前年同一期間には買収を含む事業ポートフォリオの再編コストがその他の費用に計上されていたこと等により、営業利益は61億9百万円と前年同一期間と比べ58億14百万円の増益となりました。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

前年同一期間においては、持分法による投資ののれんの減損損失を含む持分法投資損失を計上したこと等により利益にマイナス影響を受ける要因が発生しておりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、ユーロ建ての借入の換算替えによる為替差損が金融費用に計上されましたが、上述のとおり事業EBITDAが大きく増加したことにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は20億40百万円(前年同一期間比213.6%)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

各セグメント別の売上収益は外部顧客への売上収益を記載しており、また、セグメント利益を表す事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(単位：百万円)

		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)			対調整後 前年同一期間 増減額			対調整後 前年同一期間比 (%)	
		売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (%)	売上収益	事業 EBITDA	事業 EBITDA マージン (pt)	売上収益	事業 EBITDA
ものづくり	部品・材料	5,953	2,148	36.1	734	700	8.3	114.1	148.3
	音響機器関連	17,095	4,585	26.8	11,931	4,028	16.1	331.0	824.4
	合計	23,049	6,733	29.2	12,665	4,729	9.9	222.0	335.9
ヘルスケア	医療情報	9,709	2,466	25.4	2,512	843	2.8	134.9	151.9
	医療検査	481	78	16.3	166	30	1.0	152.6	162.2
	合計	10,191	2,545	25.0	2,678	873	2.7	135.7	152.2
その他		—	—	—	△46	4	—	—	—
全社費用		—	△386	—	—	△7	—	—	102.0

① ものづくり

部品・材料に関する事業において、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていたためその同一期間との比較において増収増益となりました。また、音響機器関連に関する事業は、2020年4月にATCが連結加入したこと及び2021年5月にJLabが連結加入したことにより純増いたしました。セグメント合計では売上収益は230億49百万円（前年同一期間比222.0%）、事業EBITDAは67億33百万円と前年同一期間と比べ47億29百万円の増収となりました。

② ヘルスケア

ヘルスケアセグメントにおいても、前年同一期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けていた医療検査に関する事業が一定回復したこと、医療情報に関する事業が事業機会の拡大に伴い順調に推移したことにより、売上収益は前年同一期間比増収となりました。医療検査に関する事業においては体制強化にかかるコスト増、医療情報に関する事業においては人件費を中心とした先行投資を実行しているもののそれぞれ順調に利益が計上され、結果、セグメント合計では売上収益は101億91百万円（前年同一期間比135.7%）、事業EBITDAは25億45百万円と前年同一期間と比べ8億73百万円の増収となりました。

③ その他

その他の事業は、前年同一期間における重要性の乏しい事業を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	対前連結会計年度 増減率(%)
資産合計	236,252	266,094	12.6
流動資産	88,453	83,640	△5.4
非流動資産	147,798	182,454	23.4
負債合計	117,066	143,634	22.7
流動負債	41,476	40,455	△2.5
非流動負債	75,590	103,179	36.5
資本合計	119,185	122,460	2.7
親会社の所有者に帰属する持分	105,416	107,762	2.2
非支配持分	13,769	14,697	6.7

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,660億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して298億42百万円増加いたしました。当第2四半期連結会計期間においてJ L a bを買収し新たに連結の範囲に含めております。主としてその影響により資産及び負債が増加しております。詳細は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間にデータインデックス株式会社の企業結合に係る暫定的な金額の修正を行ったことにより、前連結会計年度の各数値は修正再表示しております。

流動資産は、48億13百万円の減少となりました。これは主に売上債権及びその他の債権が46億47百万円、棚卸資産が39億73百万円増加し、現金及び現金同等物が142億53百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、346億55百万円の増加となりました。これは主にのれんが359億77百万円増加し、無形資産が8億39百万円減少したことによるものです。

負債合計は265億67百万円の増加となりました。これは主に借入金（流動・非流動）が253億42百万円、契約負債が16億8百万円増加したことによるものです。

資本合計は、32億74百万円の増加となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益20億40百万円等に伴って利益剰余金が16億84百万円、非支配持分が9億28百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,945	△35,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,203	16,530
現金及び現金同等物の為替変動による影響額	△36	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,712	△14,253
現金及び現金同等物の期末残高	54,770	55,343

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142億53百万円減少し、553億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46億86百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、税引前四半期利益46億5百万円、減価償却費及び償却費26億8百万円となっております。資金の減少の主な要因は、法人所得税費用の支払額30億50百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの持分の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは358億57百万円の資金の減少となりました。

表示科目単位での資金の減少の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出358億23百万円となっております。資金の増加の主な要因は、その他の金融資産の売却及び償還による収入13億21百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主としてJ L a bの買収資金の調達により、財務活動によるキャッシュ・フローは165億30百万円の資金の増加となりました。

表示科目単位での資金の増加の主な要因は、長期借入れによる収入291億56百万円、短期借入れによる収入146億57百万円となっております。資金の減少の主な要因は、短期借入金の返済による支出202億22百万円、長期借入金の返済による支出58億43百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の「2021年12月期 第1四半期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		69,596	55,343
売上債権及びその他の債権		12,037	16,684
契約資産		26	19
棚卸資産		5,756	9,729
その他の金融資産		333	408
その他の流動資産		703	1,455
流動資産合計		88,453	83,640
非流動資産			
有形固定資産		9,054	9,160
使用権資産		8,978	9,001
のれん		53,222	89,199
無形資産		63,450	62,611
持分法で会計処理されている投資		4,707	4,487
退職給付に係る資産		264	264
その他の金融資産		5,068	4,444
繰延税金資産		2,790	3,064
その他の非流動資産		260	219
非流動資産合計		147,798	182,454
資産合計		236,252	266,094

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		8,267	8,998
借入金		23,681	21,336
契約負債		1,895	3,504
リース負債		1,241	1,259
その他の金融負債		219	254
未払法人所得税		2,523	1,186
引当金		88	87
その他の流動負債		3,559	3,829
流動負債合計		41,476	40,455
非流動負債			
借入金		57,354	85,042
リース負債		7,846	7,907
繰延税金負債		9,163	8,908
退職給付に係る負債		561	643
引当金		242	273
その他の非流動負債		420	403
非流動負債合計		75,590	103,179
負債合計		117,066	143,634
資本			
資本金		7,025	7,025
資本剰余金		41,379	41,406
利益剰余金		59,137	60,822
自己株式		△1,211	△1,169
その他の資本の構成要素		△914	△323
親会社の所有者に帰属する持分合計		105,416	107,762
非支配持分		13,769	14,697
資本合計		119,185	122,460
負債及び資本合計		236,252	266,094

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	25,437	33,240
売上原価		△12,032	△15,219
売上総利益		13,405	18,020
販売費及び一般管理費		△9,855	△11,131
その他の収益		338	347
その他の費用		△1,106	△1,127
営業利益		2,782	6,109
持分法による投資損益		△292	△219
金融収益		78	154
金融費用		△2,049	△1,438
税引前四半期利益		518	4,605
法人所得税費用		1,894	△1,898
継続事業からの四半期利益		2,413	2,707
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	5	3,140	4
四半期利益		5,554	2,711
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		5,173	2,040
非支配持分		380	671
1株当たり四半期利益	6		
基本的1株当たり四半期利益(円)		145.27	57.29
継続事業		57.94	57.16
非継続事業		87.34	0.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		144.75	55.92
継続事業		57.41	55.80
非継続事業		87.34	0.12

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上収益	4	14,577	17,725
売上原価		△6,560	△8,464
売上総利益		8,016	9,260
販売費及び一般管理費		△5,045	△5,855
その他の収益		106	68
その他の費用		△37	△979
営業利益		3,041	2,493
持分法による投資損益		△170	△105
金融収益		34	40
金融費用		△1,171	△419
税引前四半期利益		1,732	2,008
法人所得税費用		413	△947
継続事業からの四半期利益		2,145	1,061
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)		2,536	△2
四半期利益		4,681	1,058
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4,430	777
非支配持分		251	281
1株当たり四半期利益 (△は損失)	6		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		124.40	21.81
継続事業		53.51	21.89
非継続事業		70.89	△0.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		124.06	21.34
継続事業		53.17	21.41
非継続事業		70.89	△0.08

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		5,554	2,711
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		349	160
純損益に振り替えられることのない項目合計		349	160
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△21	430
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△21	430
税引後その他の包括利益		328	591
四半期包括利益合計		5,883	3,303
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		5,502	2,632
非支配持分		380	671

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		4,681	1,058
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動		△58	24
純損益に振り替えられることのない項目			
合計		△58	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1	187
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		△1	187
税引後その他の包括利益		△60	212
四半期包括利益合計		4,621	1,270
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		4,369	989
非支配持分		251	281

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動
当期首残高		7,025	24,032	49,914	△1,211	8	△1,120
四半期利益				5,173			
その他の包括利益							349
四半期包括利益合計		—	—	5,173	—	—	349
非支配持分との取引等			9,950				
新株予約権の発行							
配当金				△284			
支配継続子会社に対する持分変動							
連結子会社の売却による減少							
その他の包括利益から利益剰余金への振替				△77			77
所有者との取引合計		—	9,950	△362	—	—	77
当四半期末残高		7,025	33,982	54,725	△1,211	8	△692

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
当期首残高		△161	△1,272	78,488	5,345	83,833
四半期利益				5,173	380	5,554
その他の包括利益		△21	328	328		328
四半期包括利益合計		△21	328	5,502	380	5,883
非支配持分との取引等			—	9,950	△33	9,917
新株予約権の発行			—	—	11	11
配当金			—	△284		△284
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	△0	△0
連結子会社の売却による減少			—	—	△332	△332
その他の包括利益から利益剰余金への振替			77	—		—
所有者との取引合計		—	77	9,665	△354	9,311
当四半期末残高		△182	△866	93,655	5,372	99,027

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						新株 予約権	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
当期首残高		7,025	41,379	59,137	△1,211	8	△717
四半期利益				2,040			
その他の包括利益							160
四半期包括利益合計		—	—	2,040	—	—	160
非支配持分との取引等			56				
配当金				△356			
自己株式の取得					△0		
自己株式の処分			12		42		
その他			△41				
所有者との取引合計		—	27	△356	42	—	—
当四半期末残高		7,025	41,406	60,822	△1,169	8	△556

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計		
		在外営業活動 体の換算差額	合計			
当期首残高		△206	△914	105,416	13,769	119,185
四半期利益				2,040	671	2,711
その他の包括利益		430	591	591		591
四半期包括利益合計		430	591	2,632	671	3,303
非支配持分との取引等				56	257	313
配当金				△356		△356
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				54		54
その他				△41		△41
所有者との取引合計		—	—	△286	257	△28
当四半期末残高		224	△323	107,762	14,697	122,460

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		518	4,605
非継続事業からの税引前四半期利益	5	5,030	4
利益に対する調整項目			
減価償却費及び償却費		2,749	2,608
固定資産に係る損益		16	20
子会社株式売却損益(△は益)		△3,362	△9
金融収益		△79	△154
金融費用		2,059	1,438
持分法による投資損益(△は益)		292	219
その他		△2	24
利益に対する調整項目合計		1,673	4,148
小計		7,222	8,758
営業活動に係る資産・負債の増減			
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△238	△1,197
棚卸資産の増減額(△は増加)		△195	1,602
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		22	△605
その他		△1,509	△494
営業活動に係る資産・負債の増減合計		△1,920	△694
小計		5,301	8,063
利息及び配当金の受取額		55	45
利息の支払額		△520	△372
法人所得税費用の支払額及び還付額		△3,346	△3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,490	4,686
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,121	△377
有形固定資産の売却による収入		7	0
無形資産の取得による支出		△647	△582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△32,322	△35,823
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		11,315	9
その他の金融資産の取得による支出		△187	△380
その他の金融資産の売却及び償還による収入		4,340	1,321
その他		△330	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,945	△35,857

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,535	14,657
短期借入金の返済による支出		△36,009	△20,222
長期借入れによる収入		35,416	29,156
長期借入金の返済による支出		△8,422	△5,843
アレンジメントフィー等の支払額		△1,065	△520
配当金の支払額		△284	△356
リース負債の返済による支出		△783	△646
子会社新株予約権の行使による収入		—	303
非支配持分との取引による収入		15,818	1
その他		△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,203	16,530
現金及び現金同等物の為替変動による影響額		△36	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5,712	△14,253
現金及び現金同等物の期首残高		50,162	69,596
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		43	—
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,148	—
現金及び現金同等物の四半期末残高		54,770	55,343

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

ノーリツ鋼機株式会社（以下「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、グローバルに通用する高い技術を活用したものづくり事業、ヘルスケア事業を主に行っております。事業の詳細は、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。当社グループの2021年6月30日に終了する期間の要約四半期連結財務諸表は、2021年8月13日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 連結決算日の変更

当社は、グループ事業の再編により、グローバルな事業展開を中心としたグループ運営の推進及び経営計画の策定や業績管理等、経営及び事務運営の効率化を図るため、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、一部の子会社（株式会社JMD Cグループ及び株式会社プリメディカ）は決算日を変更しておりません。

この変更に伴い、前第2四半期連結会計期間は2020年7月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結会計期間は2021年4月1日から2021年6月30日まで、また、前第2四半期連結累計期間は2020年4月1日から2020年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年6月30日までとなっております。

(注) NKメディコ株式会社は、2021年4月1日付で株式会社プリメディカに社名変更しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の見積り及びその基礎となる仮定並びに判断項目は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売体制を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2つの業種を報告セグメントとしております。

当社グループは引き続き、事業ポートフォリオの再編を推進してまいりました。再編を推進する中で販売体制を基礎とした業種別のセグメントを従来の「ものづくり」、「ヘルスケア」及び「その他」の3区分から、「ものづくり」、「ヘルスケア」の2区分に変更しております。

「ものづくり」セグメントに属する株式会社AlphaTheta（以下「ATC」という。）の企業結合に係る取得対価の配分について、前連結会計年度末に暫定的な会計処理を確定したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する数値情報を修正再表示しております。

各報告セグメントに属するサービスは下記のとおりであります。

ものづくり	ペン先部材・コスメ部材・金属部材等のものづくりに関する事業 音響機器等のものづくりに関する事業
ヘルスケア	医療情報に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト・データの分析・調査データの提供 ・遠隔画像診断による放射線科業務支援サービスの提供 ・保険薬局向けレセプト処理システム等及び医薬品データベースの開発・販売 ・医療機関サポートに関する事業 医療検査に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・予防医療事業における研究開発・サービスの提供

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表と同一であります。

セグメント利益の事業EBITDAは営業利益±その他の収益・費用+減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）の計算式で算出しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	18,081	7,355	25,437	—	25,437
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	18,081	7,356	25,437	△0	25,437
セグメント利益					
事業EBITDA	4,330	1,515	5,846	△397	5,448
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	338
その他の費用	—	—	—	—	△1,106
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,898
営業利益	—	—	—	—	2,782
持分法による投資損益	—	—	—	—	△292
金融収益	—	—	—	—	78
金融費用	—	—	—	—	△2,049
税引前四半期利益	—	—	—	—	518

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△397百万円には、全社費用△397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	23,049	10,191	33,240	—	33,240
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	23,049	10,191	33,240	—	33,240
セグメント利益					
事業EBITDA	6,733	2,545	9,279	△386	8,893
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	347
その他の費用	—	—	—	—	△1,127
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△2,004
営業利益	—	—	—	—	6,109
持分法による投資損益	—	—	—	—	△219
金融収益	—	—	—	—	154
金融費用	—	—	—	—	△1,438
税引前四半期利益	—	—	—	—	4,605

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△386百万円には、全社費用△386百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	10,548	4,029	14,577	—	14,577
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	0	0	△0	—
合計	10,548	4,029	14,577	△0	14,577
セグメント利益					
事業EBITDA	3,125	1,005	4,130	△192	3,937
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	106
その他の費用	—	—	—	—	△37
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△966
営業利益	—	—	—	—	3,041
持分法による投資損益	—	—	—	—	△170
金融収益	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	△1,171
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,732

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△192百万円には、全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ものづくり	ヘルスケア	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	12,956	4,769	17,725	—	17,725
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	—	—	—	—	—
合計	12,956	4,769	17,725	—	17,725
セグメント利益					
事業EBITDA	3,648	992	4,641	△210	4,430
営業利益への調整項目					
その他の収益	—	—	—	—	68
その他の費用	—	—	—	—	△979
減価償却費及び償却費	—	—	—	—	△1,025
営業利益	—	—	—	—	2,493
持分法による投資損益	—	—	—	—	△105
金融収益	—	—	—	—	40
金融費用	—	—	—	—	△419
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,008

- (注) 1 事業EBITDAの調整額△210百万円には、全社費用△210百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント間の内部取引は、独立企業間の条件により行われております。外部顧客からの売上収益は、要約四半期連結損益計算書で用いられる方法と同様の方法で測定されております。
- 3 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

5. 非継続事業

2020年3月期より中期経営計画に沿って事業ポートフォリオの再編に取り組んでまいりました。その結果、以下の事業について非継続事業に分類いたしました。前第1四半期連結累計期間以前に非継続事業に分類した主な事業とセグメントとの関連は以下のとおりです。

会社名	主な事業内容	報告セグメント
NKアグリ株式会社	生鮮野菜及び機能性野菜に関する事業	アグリ・フード
日本共済株式会社	少額短期保険に関する事業	シニア・ライフ
株式会社ハルメクホールディングス	シニア向け雑誌の出版・通信販売に関する事業	シニア・ライフ
株式会社デンタルホールディング	歯科材料・医療材料に関する事業	ヘルスケア
GeneTech株式会社	遺伝子検査サービスに関する事業	ヘルスケア

また、ものづくりセグメントに属していた写真処理機器事業に関する清算中の子会社及び当社支店に係る損益を非継続事業として分類しております。

(1) 報告セグメント

ものづくりセグメント、ヘルスケアセグメント、シニア・ライフセグメント、及びアグリ・フードセグメント

(2) 非継続事業の業績

非継続事業の業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	ものづくり	ヘルスケア	シニア・ ライフ	アグリ・ フード	合計
非継続事業の損益					
売上収益	—	5,658	11,205	—	16,864
売上原価、販売費及び 一般管理費	△0	△4,835	△10,217	—	△15,052
その他の収益	△0	2,610	723	—	3,333
その他の費用	—	△79	△8	△18	△105
営業利益（△は損失）	△0	3,354	1,703	△18	5,039
金融収益	—	1	0	—	1
金融費用	—	△8	△2	—	△10
税引前四半期利益 （△は損失）	△0	3,347	1,701	△18	5,030
法人所得税費用	—	△1,308	△581	—	△1,889
非継続事業からの四半期利益 （△は損失）	△0	2,039	1,120	△18	3,140
非継続事業からの 四半期利益（△は損失）の帰属：					
親会社の所有者	△0	2,039	1,089	△18	3,110
非支配持分	—	△0	30	—	30

(注) 1 ヘルスケアセグメントに含まれておりました株式会社デンタルホールディング及びGeneTech株式会社、シニア・ライフセグメントに含まれておりました株式会社ハルメクホールディングスの売却による売却損益は、その他の収益もしくはその他の費用に計上しており、その金額は以下のとおりです。

その他の収益

子会社株式売却益

3,300百万円

その他の費用

子会社株式売却損

39百万円

2 シニア・ライフセグメントのその他の費用には非金融資産の減損損失が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	ものづくり
非継続事業の損益	
売上原価、販売費及び一般管理費	△0
その他の収益	4
営業利益	4
税引前四半期利益	4
法人所得税費用	—
非継続事業からの四半期利益	4
非継続事業からの四半期利益の帰属:	
親会社の所有者	4
非支配持分	—

6. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	5,173	2,040
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	5,173	2,040
継続事業	2,063	2,036
非継続事業	3,110	4
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,790	35,623,933
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	145.27	57.29
継続事業	57.94	57.16
非継続事業	87.34	0.12

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	4,430	777
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,430	777
継続事業	1,905	779
非継続事業	2,524	△2
② 期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数 (株)	35,613,790	35,634,053
③ 基本的1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	124.40	21.81
継続事業	53.51	21.89
非継続事業	70.89	△0.08

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	5,173	2,040
四半期利益調整額(百万円)	△18	△48
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(百万円)	5,155	1,992
継続事業	2,044	1,987
非継続事業	3,110	4
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,623,933
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,623,933
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	144.75	55.92
継続事業	57.41	55.80
非継続事業	87.34	0.12
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有し ていないため、希薄化後 1株当たり四半期利益の 算定に含めておりませ ん。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部につい ては、希薄化効果を有し ていないため、希薄化後 1株当たり四半期利益の 算定に含めておりませ ん。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
① 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,430	777
四半期利益調整額(百万円)	△12	△16
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	4,418	760
継続事業	1,893	762
非継続事業	2,524	△2
② 希薄化後の期中平均普通株式数		
期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,634,053
新株予約権による普通株式増加数(株)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	35,613,790	35,634,053
③ 希薄化後1株当たり四半期利益		
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	124.06	21.34
継続事業	53.17	21.41
非継続事業	70.89	△0.08
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。	当社及び子会社が発行する 新株予約権の一部について は、希薄化効果を有してい ないため、希薄化後1株当 たり四半期利益の算定に含 めておりません。

7. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。